



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月10日

上場会社名 株式会社メッセージ 上場取引所 東
 コード番号 2400 URL <http://www.message-group.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古江 博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 沖田 直樹 TEL 086-242-1551
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	55,373	10.6	4,994	18.3	4,809	26.1	2,662	32.2
25年3月期第3四半期	50,072	74.3	4,223	△7.2	3,812	△20.9	2,014	△22.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 2,771百万円 (29.7%) 25年3月期第3四半期 2,136百万円 (△20.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	132.57	—
25年3月期第3四半期	100.31	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	57,353	25,134	42.8	1,222.86
25年3月期	56,660	23,060	39.9	1,126.65

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 24,555百万円 25年3月期 22,623百万円

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,600.00	3,600.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を行った影響を考慮しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	10.1	6,600	23.4	6,100	27.3	3,000	33.1	149.40

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。連結業績予想の通期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済み株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社ジャパンケアサービスグループ
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	20,080,000株	25年3月期	20,080,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	20,080,000株	25年3月期3Q	20,080,000株

平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割について）

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる日経平均株価の上昇や為替が円安で落ち着いていることに加えて、平成26年4月に消費税が5%から8%への引き上げが正式に決定し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により個人消費が底堅く推移しました。また、平成32年に東京オリンピックの開催も決定し、関東圏の競技施設や宿泊施設の建設、交通機関や道路の整備等により持続的な日本経済の成長が期待されています。

当社グループを取り巻く環境につきましては、平成26年4月に実施される消費税の引き上げにより、事業者に実質的な負担が生じないように、社会保障審議会において消費税対応分を補填するような介護報酬の改定が検討されています。また、一方で政府が平成27年度に予定している次期介護保険改正に向けて、①要介護度が低い要支援者向け介護予防サービスの保険適用からの除外と市町村運営の地域支援事業への移管、②特別養護老人ホームの入所者の要介護度3以上への限定と補給給付への資産要件追加、③一定所得以上世帯に対する自己負担の1割から2割への引き上げ、などの検討が始まっておりベビーブーム世代が後期高齢者になる平成37年に向けて社会保障費用が増加し財政面での懸念が深まる中、高所得者や高齢者に対し能力に応じた負担増を求めるなど持続可能な社会保障システムの議論が進みつつあります。

また、サービス付き高齢者向け住宅（以下、「サ付き住宅」という。）においては、政府が平成32年までに60万戸の建築を目標としており、平成25年12月末現在4,205棟135,352戸が登録されております。今年度も引き続き補助金交付や税制優遇等の供給促進策を継続していますが、登録戸数の進捗がやや鈍化して来ており、今後は競争が激化していく中で事業者の優勝劣敗が起こることが予想されます。

このような状況のもと、当社においては、主力事業である介護付有料老人ホーム事業（アミーユ事業）は引き続き高い評価を頂いた結果、平成25年12月末時点で96.4%と引き続き高い入居率を維持しております。また、サ付き住宅事業（Cアミーユ事業）も計画通りに開設をしており、入居率は前連結会計年度下期に開設が集中したこともあり平成25年12月末時点81.4%であります。開設後1年を経過した既存物件の入居率は89.0%と高い水準を維持しております。今後も、高齢者に対して良質な住まいと生活を提供することを目的に、Cアミーユの整備に注力してまいります。

当社は、高齢者自身が住みたい場所に住むことができ、かつそこで適切なケアを受けることにより自分らしい暮らしを実現するために必要なサービスを、当社グループが提供することによる地域包括ケアの実現を目指しています。そこで当社は、地域包括ケアの実現の第一歩として、当社の完全子会社として株式会社JICC（以下、「JICC」という。）を平成25年7月に設立いたしました。JICCでは、高齢者の方が安全・安心な環境が確保された状況の中で、たとえ障がいがあっても一人で良好な生活を送ることが出来るよう高齢者の自己決定権を尊重し、「障がいがあっても生きていく意欲を持ち続けることが出来るような環境」を確保するため、利用者ごとの障がいの各ステージに対応できるフルサービスの提供を目指して事業を実施してまいります。JICCにおける事業性の検証のため、平成25年10月1日における神奈川県川崎市の3事業所を皮切りに、JICCでのサービス提供を開始しており、これ以降も数回に分けて事業譲渡を実行する予定です。今後もグループの事業再編等を通じて更にJICCの事業規模を拡大させていくことを企図しております。

当第3四半期連結会計期間末において「アミーユ事業」の施設数は、直営162施設、F C24施設、合計186施設、総入居定員は9,881名となっております。また、当第3四半期連結累計期間においてCアミーユ18件を開設し、当第3四半期連結会計期間末の「Cアミーユ事業」の件数は合計92件、総入居定員5,444名となっております。また、当第3四半期連結累計期間の営業収入は55,373百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は4,994百万円（同18.3%増）、経常利益は4,809百万円（同26.1%増）、四半期純利益は2,662百万円（同32.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は22,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,564百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が622百万円、受取手形及び営業未収入金が966百万円増加したことによるものであります。固定資産は34,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円減少いたしました。この結果、総資産は57,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ693百万円増加いたしました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は13,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1,442百万円減少したこと及び未払金が422百万円増加したことによるものであります。固定負債は18,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主にリース債務が116百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は32,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円減少いたしました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は25,134百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,073百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2,662百万円及び剰余金の配当722百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は42.8%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、営業収入は74,000百万円、営業利益は6,600百万円、経常利益は6,100百万円、当期純利益は3,000百万円を予想しており、従来予測を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

株式会社ジャパンケアサービスグループは、株式会社ジャパンケアサービスを存続会社とする吸収合併に伴い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,376,165	9,998,454
受取手形及び営業未収入金	9,722,652	10,689,187
原材料及び貯蔵品	89,277	108,215
前払費用	1,079,582	1,086,916
その他	617,465	566,506
貸倒引当金	△15,303	△15,089
流動資産合計	20,869,840	22,434,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,934,316	12,481,327
車両運搬具（純額）	18,198	12,116
工具、器具及び備品（純額）	191,549	176,117
土地	2,449,615	2,738,673
リース資産（純額）	7,032,998	6,782,550
建設仮勘定	1,175,926	21,196
有形固定資産合計	22,802,604	22,211,981
無形固定資産		
のれん	5,056,540	4,827,215
その他	722,904	677,521
無形固定資産合計	5,779,445	5,504,736
投資その他の資産		
差入保証金	5,414,316	5,382,861
その他	1,834,843	1,852,656
貸倒引当金	△53,076	△42,458
投資その他の資産合計	7,196,083	7,193,059
固定資産合計	35,778,134	34,909,777
繰延資産		
社債発行費	12,453	10,016
繰延資産合計	12,453	10,016
資産合計	56,660,428	57,353,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	720,668	861,951
1年内償還予定の社債	120,960	120,960
短期借入金	5,037,132	3,594,462
未払金	4,003,514	4,425,763
未払法人税等	909,967	1,128,476
賞与引当金	755,111	331,908
その他	2,860,956	2,817,182
流動負債合計	14,408,311	13,280,704
固定負債		
社債	357,120	296,640
長期借入金	9,099,771	9,091,023
リース債務	7,730,984	7,614,126
退職給付引当金	558,542	555,878
資産除去債務	610,323	632,782
その他	835,093	748,627
固定負債合計	19,191,834	18,939,078
負債合計	33,600,146	32,219,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,925,160	3,925,160
資本剰余金	4,167,510	4,167,510
利益剰余金	14,522,472	16,461,632
株主資本合計	22,615,142	24,554,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,117	—
繰延ヘッジ損益	26	730
その他の包括利益累計額合計	8,143	730
少数株主持分	436,995	579,169
純資産合計	23,060,281	25,134,202
負債純資産合計	56,660,428	57,353,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	50,072,402	55,373,250
営業原価	38,627,140	42,405,236
営業総利益	11,445,262	12,968,013
販売費及び一般管理費	7,222,172	7,973,163
営業利益	4,223,089	4,994,850
営業外収益		
受取利息	38,570	43,461
受取配当金	6,781	4,679
投資有価証券売却益	—	41,066
不動産賃貸料	100,195	50,911
持分法による投資利益	2,587	1,665
助成金収入	75,338	97,696
その他	64,555	66,102
営業外収益合計	288,029	305,583
営業外費用		
支払利息	560,847	458,213
不動産賃貸費用	75,007	21,877
その他	62,593	10,754
営業外費用合計	698,448	490,844
経常利益	3,812,669	4,809,588
特別利益		
補助金収入	45,919	238,727
事業譲渡益	—	21,428
特別利益合計	45,919	260,155
特別損失		
固定資産圧縮損	45,919	238,727
特別損失合計	45,919	238,727
税金等調整前四半期純利益	3,812,669	4,831,017
法人税、住民税及び事業税	1,662,627	2,052,001
法人税等合計	1,662,627	2,052,001
少数株主損益調整前四半期純利益	2,150,042	2,779,016
少数株主利益	135,728	116,976
四半期純利益	2,014,313	2,662,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,150,042	2,779,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,096	△8,117
繰延ヘッジ損益	330	703
その他の包括利益合計	△13,766	△7,413
四半期包括利益	2,136,275	2,771,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,000,547	2,654,626
少数株主に係る四半期包括利益	135,728	116,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3 四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミー ユ事業	給食事業	ジャパンケア 事業	計				
営業収入									
外部顧客 への売上 高	26,610,416	4,781,371	1,168,805	16,726,201	49,286,793	785,608	50,072,402	—	50,072,402
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	2,649,778	—	2,649,778	795,430	3,445,209	△3,445,209	—
計	26,610,416	4,781,371	3,818,584	16,726,201	51,936,572	1,581,039	53,517,611	△3,445,209	50,072,402
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	3,483,999	△519,897	745,353	162,479	3,871,934	346,922	4,218,857	4,232	4,223,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額4,232千円は、セグメント間取引消去4,232千円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミーユ 事業	Cアミー ユ事業	給食事業	ジャパンケア 事業	計				
営業収入									
外部顧客 への売上 高	27,423,441	7,305,550	1,592,525	18,037,099	54,358,615	1,014,634	55,373,250	—	55,373,250
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	2,596,891	275,085	2,871,977	875,632	3,747,610	△3,747,610	—
計	27,423,441	7,305,550	4,189,416	18,312,185	57,230,593	1,890,266	59,120,860	△3,747,610	55,373,250
セグメント 利益又はセ グメント損 失(△)	4,347,654	△710,352	904,511	138,374	4,680,187	328,918	5,009,106	△14,256	4,994,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品販売事業及びFC事業等を含んでおります。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」の調整額△14,256千円は、セグメント間取引消去△14,256千円が含まれております。

3. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 事業分離の概要

平成26年1月20日開催の取締役会において、平成26年5月1日を効力発生日として、当社の介護付有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に係る事業を会社分割によりリゾートトラスト株式会社の子会社であるトラストガーデン株式会社に承継させることを決議し、トラストガーデン株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 分離先企業の名称

トラストガーデン株式会社

(2) 分離する事業の名称

「遊雅東嶺町」に係る事業

(3) 事業分離を行う主な理由

当社は、平成24年に、当社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスが運営していた介護付有料老人ホーム3施設（ウエルピア市川、グリーン東京及び遊雅東嶺町）を承継しました。

承継時は3施設とも高額な入居一時金を要する高級老人ホームと位置付けられておりましたが、当社は、「入居一時金なし」、「年金範囲内の月額料金での運営」等の当社が掲げる介護付有料老人ホームの運営方針への転換と経営改革を進めて参りました。その結果、ウエルピア市川及びグリーン東京は当社の運営方針への転換が進み、入居率及び生産性の向上により運営状況は著しく改善しました。

一方、遊雅東嶺町は立地条件も良く、高級老人ホームとして周辺の知名度も高いことから、平成17年の開設以来安定した運営を続けておりました。しかしながら、当社が掲げる運営方針への転換を検討したものの、実現が難しい状況でした。

こうした状況下、当社が運営を継続していくよりも高級老人ホームの運営に精通したトラストガーデン株式会社の方が当該施設をより有効に活用することができ、その結果ご入居者の皆様の満足度も向上すると判断したため、当社の介護付有料老人ホーム「遊雅東嶺町」に係る事業を会社分割により承継させることにいたしました。

(4) 事業分離日

吸収分割予定日（効力発生日）：平成26年5月1日（予定）

(5) 法的形式を含む取引の概要

本吸収分割の対価として金7億1,000万円を受領します。かかる対価については、承継する権利義務に係る平成26年4月30日時点の純資産の額により、調整される可能性があります。

2. 分割する事業が含まれている事業の名称

アミーユ事業